

国土強靱化政策の展開方向について

令和5年1月23日

内閣官房国土強靱化推進室



1. 国土強靱化政策の展開方向について

(1) 基本計画の見直しにあたって計画全体に関係し得るご意見の整理 P2

(2) 国土強靱化政策の展開方向の整理 P5

1. 国土強靱化政策の展開方向について

(1) 基本計画の見直しにあたって計画全体に関係し得るご意見の整理

○基本計画の見直しにあたり、前回の第69回懇談会(R4.12.7)でいただいた主なご意見について、国土強靱化政策の展開方向に分類・整理。

国土強靱化政策の展開方向	意見概要
(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化	
<ul style="list-style-type: none">事前防災、地域防災に必要な情報の創出・確度向上・デジタルでの共有その他国土強靱化に関する様々な地域の課題をデジタルで解決	<ol style="list-style-type: none">1. リスクコミュニケーションについて、人材育成だけではなく、コミュニケーションのシステムの検討・構築が必要。情報の積極的な公開や情報に対して双方向にできる仕組みの視点が必要。8. 情報のオープンデータ化について、国には膨大なデータがあるが、例えばITスキル、リテラシーが高い中学生、高校生がアプリを開発するときに各省庁のデータを使ってアイデア開発や分析をしたりしていることがあるので、情報のオープンデータ化を進めた上での民間協力、リスクリングなど人への投資につながることは、国土強靱化に関わる人材の裾野を広げることになるので付加できるとよい。
<ul style="list-style-type: none">被災者の救援救護にデジタルを最大限活用災害時における個人確認の迅速化・高度化	<ol style="list-style-type: none">7. 個人の財産を守る観点では、個人資産、医療情報など被災時に個人認証ができる仕組みが重要であることから、マイナンバーカードへの一元化は急ぐべきである。

1. 国土強靱化政策の展開方向について

(1) 基本計画の見直しにあたって計画全体に関係し得るご意見の整理

国土強靱化政策の展開方向	意見概要
<p>(4) 災害時における事業継続性確保をはじめとした官民連携強化</p> <ul style="list-style-type: none">大規模災害時における遺体の埋火葬等の実施の確保	<p>5. 災害時に多数の死者が発生した場合の対策について、遺体を安置する場所、検視を行う場所、火葬場、埋葬場所等につき相当な人員や場所が必要になるが十分な体制が取られていない。加えて作業にあたる者のメンタルケアも必要になる。高齢化が進む我が国では平時でも火葬場が足りていない。遺体の搬送方法やエンバーミングによる長期保存方法について、関係者の意見を聞きながら課題認識が必要。遺体の搬送が進まない場合、医療機関の収容能力の圧迫や、腐敗による感染症発生との2次的な複合災害につながる可能性がある。</p>
<ul style="list-style-type: none">医療の事業継続性確保の支援	<p>6. 大きな災害発生したら明らかに医療の力が不足するのは明白である。災害拠点病院の多くが浸水地域にあること、負傷者が多く発生し手当する人員が不足することが予想されること。病院自体の避難や籠城も考えないといけないが、その観点の記載がない。医療を継続するには、薬や医療材料のサプライチェーン、血液、医療ガス、水、電気の供給が維持できないといけない。産業界のことは書かれてきているが、医療、福祉の記載が少ない。</p>

1. 国土強靱化政策の展開方向について

(1) 基本計画の見直しにあたって計画全体に関係し得るご意見の整理

国土強靱化政策の展開方向	意見概要
(5) 地域における防災力の一層の強化	
<ul style="list-style-type: none">格差のない情報発信・伝達と双方向のコミュニケーション	1. リスクコミュニケーションについて、人材育成だけではなく、コミュニケーションのシステムの検討・構築が必要。情報の積極的な公開や情報に対して双方向にできる仕組みの視点が必要。(再掲)
<ul style="list-style-type: none">国際社会との連携による被災地域の早期復興	2. 南海トラフ地震などが起きると日本だけでは対応できないため、国際社会との連携の視点が必要。
<ul style="list-style-type: none">地元企業やNPO等の多様な市民セクターの参画による地域防災力の向上教育機関との連携による地域特性を踏まえた国土強靱化に関する課題の解決	3. 地形など地域の特性を踏まえた防災の課題・対策について、地域の核となる大学や高専などの教育機関と連携を行いながら防災、国土強靱化につながる取組、スタートアップにつながることを出せるとよい。
<ul style="list-style-type: none">避難生活における災害関連死の最大限防止	4. 生活の基盤である住まいについて、南海トラフ地震のことを考えると明らかに住まいが不足する。仮設住宅対応は無理があるので、みなし仮設も含めて仕組みづくりを取り込める箇所があるのかが気になる。

その他、事前防災対策など、他の計画等との体系も含めた基本計画のあり方全般に関わる意見もあることに留意する必要がある。

1. 国土強靱化政策の展開方向について

(2) 国土強靱化政策の展開方向の整理

○いただいたご意見を分類・整理し、国土強靱化政策の展開方向にまとめると次のとおり。

(1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

・前回懇談会で加えたもの: 青文字
・今回懇談会で加えたもの: 赤文字

- ・被害を最小に抑え、地域経済を支える防災インフラの整備
- ・既存の防災インフラにおける操作の高度化・効率化
- ・老朽化したインフラ施設の予防保全等適切な維持管理
- ・避難所としても活用される小中学校をはじめとする学校施設等の環境改善、**防災機能の強化**
- ・自然環境が有する多様な機能(グリーンインフラ)の活用
- ・**防災インフラの整備・管理を支える建設業人材の育成**

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化

- ・壊滅的な損害を受けない耐震性の高い構造物補強
- ・人員・物資の避難・輸送経路の複数選択の確保
- ・老朽化したインフラ施設の予防保全等適切な維持管理
- ・災害発生時にも可能な限り安定的な通信サービスの確保
- ・安定的かつ災害や海外情勢の変化にも強靱なエネルギー**や水**の確保

(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

- ・気象・気候予測の課題をデジタルで克服
- ・事前防災、地域防災に必要な情報の創出・**確度向上**・デジタルでの共有
- ・被災者の救援救護にデジタルを最大限活用
- ・災害時にもデータを失うことがないよう分散管理
- ・**地域が主体となった地域生活圏の形成**
- ・**災害時における個人確認の迅速化・高度化**
- ・その他国土強靱化に関する様々な地域の課題をデジタルで解決

1. 国土強靱化政策の展開方向について

(2) 国土強靱化政策の展開方向の整理

(4) 災害時における事業継続性確保をはじめとした官民連携強化

- 民間所有の施設でも早期に強靱な構造物へ補強可能な支援
- 民間施設においても適切な情報伝達と早期避難が可能な支援
- 非常電源設備をはじめ民間施設のライフライン確保へ支援
- 企業体としての社員に対する防災教育の充実
- 防災投資や公共インフラの民間管理など官民連携の強化
- 大規模災害時における遺体の埋火葬等の実施の確保
- 医療の事業継続性確保の支援

(5) 地域における防災力の一層の強化

- 国土強靱化地域計画の再チェックと内容の充実
- 近傍／遠距離の自治体交流などを通じた被災地相互支援の充実
- 避難生活における災害関連死の最大限防止
- 地域一体となった人とコミュニティのレジリエンスの向上
- 幼年から高齢まで幅広い年齢層における防災教育・広報
- 高齢者、障害者等の要配慮者への支援
- 地元企業やNPO等の多様な市民セクターの参画による地域防災力の向上
- ハード・ソフト両面からの事前防災対策
- 地域の貴重な文化財を守る防災対策
- 地域独自の文化や生活様式等の伝承
- 地域産業と協調した国土利用
- 多様性、公平や包括の観点を踏まえたSDGsとの協調
- 格差のない情報発信・伝達と双方向のコミュニケーション
- 国際社会との連携による被災地域の早期復興
- 教育機関との連携による地域特性を踏まえた国土強靱化に関する課題の解決